

日本工学会【第3号議案】

公益社団法人 日本工学会

平成30年度 監査報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

1・平成30年度 監査報告書

2・独立監査法人の監査報告書


監査報告書

平成 31 年 4 月 22 日

公益社団法人 日本工学会
会 長 佐藤 順一 殿

公益社団法人 日本工学会

監 事 木口 昭二 

監 事 小林 正生 

私たちは、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度における日本工学会の業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

理事会等の重要な会議に出席し、理事会での審議状況を聴取するほか、理事からの業務執行状況報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び会計の状況を調査し、平成 30 年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、あすなろ監査法人から別紙の報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 31 年 4 月 11 日

公益社団法人 日本工学会
理事会 御中

あすなる監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士

嶋 茂



当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき監査に準じて、公益社団法人日本工学会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、

リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財産目録に対する意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人日本工学会の平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本工学会と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上